

## 大阪DXイニシアティブ会議議事

### 【狩野課長】

それでは定刻となりましたので、大阪DXイニシアティブ会議を開催させていただきます。

本日の出席者をご紹介させていただきます。出席者名簿にもございます通り、まず、吉村大阪府知事です。

続きまして、有識者といたしまして、慶應義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。

続きまして、e-Corporation. JP代表取締役社長、明治大学専門職大学院兼任講師の廉特別参与です。

そのほか、大阪府の出席者につきましては、お手元の出席者名簿の通りでございますので、割愛させていただきます。

本日の会議の進行につきましては、次第の通りとなっております。

まず資料1、資料2についてこの後説明させていただきます。

その後につきまして、質疑応答の時間をとらせていただき、おおむね1時間程度を予定させていただきますのでご協力のほど、よろしくお願いいたします。

では資料の説明に先立ちまして、坪田スマートシティ戦略部長より一言ご挨拶を申し上げます。

### 【坪田CIO 兼 スマートシティ戦略部長】

皆さん今日のご出席ありがとうございます。

最初に事務局を代表いたしまして一言ご挨拶申し上げます。

今年の4月、大阪府スマートシティ推進本部会議におきまして、知事の号令のもと、大阪DXイニシアティブ会議が設置され、私どもが事務局となって、関係部局とともに、調査検討を進めてまいりました。

本日はこれまでの検討を踏まえまして中間報告をさせていただき、今後の検討の方向性や進め方について議論いただきたいと思いますと考えております。

スマートシティ戦略部におきましては、これまでデータ連携基盤ORDENやスーパーシティ推進に向けた取り組み、あるいはOSPFなど、公民協働エコシステムのプラットフォーム作り等、とりわけ民間による社会課題解決サービスを呼び込む環境作り・仕組み作りに注力してまいりましたが、他方において、今後推進を加速していく必要があると考えておりますのは、府民に利便性の高い行政提供のデジタルサービスを各部局の協力ののもとに、市町村とともに一緒になって府域で広く展開していく取り組みでございます。

本日はそうした取り組みを短期間で効果的に進めていく推進策について議論をいただき、併せてデジタル人材の確保や育成強化、必要な制度改革など関係者でさらに検討を深め、今後の選択肢に繋げていくことが重要と考えております。

限られた時間ではございますが活発な議論を交わしていただきますようどうぞよろしくをお願いいたします。

#### 【狩野課長】

そうしましたら、資料の方の説明を私の方からさせていただきます。

資料なんですけれども、本日2つ用意をさせていただきます。

1つ目、資料1はですね、大阪府のこれまでのスマートシティの取り組みをまとめたもの、資料2につきましては、今回新たなステージに向かおうとする大阪DXイニシアティブとしての中間報告、これを資料2として用意させていただきます。

では資料1の方から私の方から説明をさせていただきます。

1枚おめくりさせていただきますと、2ページ目サマリーが載ってるんですけども、後ほどの説明と重複しますので、ここはちょっと割愛させていただきますので、本体の資料の方で説明をさせていただきます。

要はですね、このポンチ絵にあります通り、私ども大阪でのスマートシティの取り組みというのは、最初に第1ステージとしてのスマートシティ戦略会議、ここでは主にですね、戦略の立案とスーパーシティのアプローチ、これを中心にやりました。

第2ステージとしましては今の部長からご挨拶ありましたけども、公募で民間部長をトップとしたスマートシティ戦略部を創部いたしまして、具体的かつここの事業を展開していた、それが第2ステージになるかと思います。

第3ステージにつきましては、この後ほどの資料で改めて説明しますので省略をさせていただきますが、この資料1では、その第1ステージと第2ステージのご説明となりますので、そのイメージでお聞きいただければと思います。

縦軸にサービス軸をとっておりまして、横軸に時間軸をとっておりまして、広がりをもってスマートシティサービスが展開されるということをご示しをさせていただきます。その際ですね、時間軸で横軸にとったものがこの表になっています。

先ほど申し上げた、ステージ1というところはですね、スマートシティ戦略会議で実はこの8月に戦略会議設置されていますので、半年で7回の会議を開催しています。概ね1ヶ月に2回程度の開催をしていたわけですが、そこで調査研究の深掘りをしていましたと。調査・研究につきましては、今も当然続けてやってるんですが、ステージ1の最大の取り組みというか特徴はやっぱりスーパーシティへのアイデア公募は実はここから始まっておりまして、採択されたのはこの4月ですけども、準備はこのステージ1から始まっておりまして。

ステージ2につきましては、先ほど申し上げた通りスマートシティ戦略部という組織がいよいよできまして、コロナSWATに始まりOSPF、後ほど説明しますが、そういった取り組みをしっかりと展開してきたということをご表で見ていただければなと思っています。

右下の第3ステップのDXイニシアティブについては繰り返しになりますけども、後ほどご説明をさせていただきます。

ステージ1につきましては、もうここにいらっしゃる皆さんはもうご存知のことばかりかと思いますが、もう簡単に流させていただきますけれども、第1ステージの一番最初の2019年5月にですね、副首都推進本部会議におきまして、副首都の実現を一つの方向性としていたしまして、このスマートシティ戦略というものが立ち上がっています。大阪市と大阪府がともに世界課題を解決するための枠組みとしてこういう会議体を設置しまして、右にあります通り2025年の万博を目指して、1つのメルクマールとしてスマートシティを展開していくということでスタートを切っています。

先ほど申し上げた通りですね、今まで10回会議を開いてるんですけども、もうほぼほぼ集中的にやったのは最初の2019年のほぼ半年でした。最初の7回で右に書いていますゲストスピーカーの方々も、多様な方々をたくさんお呼びしまして、大阪のスマートシティはいかにあるべきかということの研究を深めていったステージになっています。今このページはですねその実績をちょっと一覧、ビジーですけども示したものです。市町村との連携ですとか、企業との対話ですとか調査研究・情報発信といったことを具体的に海外事例の調査なんかも含めまして進めていたということです。

その集大成といたしまして、2020年3月にスマートシティ戦略ver. 1.0を策定いたしました。ここでの最大のメッセージは左上にあります通り、住民のQoLを向上させる、住民が実感できる形での生活の質の向上を目指すこと、これが主目的というのを1丁目1番地に掲げ、それにプラスですね、実験だけで終わるんじゃなくて実装までしっかり届けると。三つ目は公民連携を進めるということver. 1.0でも謳っておりますし、それは今でも続いております。

そういった戦略の策定を踏まえまして、いよいよ第2ステージに入っていったわけですけども、ここに表紙に書いています通り先駆的なスマートシティの取り組みということが一つのメッセージかなと思います。

創部当初はですね、大阪府庁の中に多分、カタカナでできる部というのは日本で初めてだと思うんですけども、スマートシティ戦略部というものがしっかり設置されまして、設立当初は76名でスタートしております。外部人材も最初は4名だったんですけども、その後は徐々に増やさせていただいておりますが、現在10名ですかね、民間交流の方々にも入っていただいて、民間のノウハウも生かさせていただきながら、スマートシティを進めていたというそんなスタートになっています。

ご案内の通りですね、スマートシティ戦略部として2020年4月なんですけども、ちょうどコロナの第1波、第2波にぶつかったというか重なった時期でありまして、創部当時はコロナSWATチームというものを立ち上げまして、保健所の帳票管理システムでありますとか、飲食店のスマホ検査センターでありますとか、ゴールドステッカーの認証制度のシステムを我々のサポートをさせていただきながらシステムを構築していたというような経緯がございます。

スマートシティ戦略部の大きなプロジェクトの一つがこのスマートシティパートナーズフォーラムになろうかと思っております。先ほど部長の挨拶にもありました通り、公民協働エコシステム、要は民間の力を単に頼るだけじゃなくて、我々行政とwin-winの形

でスマートシティを進めていくというプロジェクトなんですけれども、左のグラフにあります通りですね、3万円の会費をいただいているんですが、設置当初245団体というだけでもそれなりの規模だったんですけども、今現在約2年経ちまして、443団体の企業や団体の方に参加していただいております、1.8倍に増えております。やはりかなりニーズがあるんだなということがわかっていただけるかなと。

右はですね、それを具体的にどんなプロジェクトをやっていたかということなんですけども、その右下の地図を見ていただくと一番わかりやすいと思うんですが、その大阪市とか堺市とかいわゆるマーケットがある中心部だけではなくてですね、府域全体に、例えば豊能町さんもこの後ご紹介させていただきますけれども、外郭の方も含めまして雰囲気全体にこういったスマートシティプロジェクトが次々と立ち上がっているという、16市町村で22のプロジェクトを推進しております。

ちょっとわかりやすいのを二つ取り上げさせていただきます。

左はコンパクトスマートシティということで、豊能町さんのプロジェクトでありますけども、真ん中の左にあるようなポータルを作っておられまして、ここにいろんなサービスをこれから、今も既に実装されてらっしゃるんですが、これをどんどん増やしていくというような取り組みをしてらっしゃいます。

イメージとしてわかりやすいのは下の写真なのかと思えますけども、例えば健康アプリでいろんな健康の事業に参加できる、予約できるんですけども、単にそのアプリ上で予約して終わりではなくて、実際にそのコミュニティにお集まりいただいて、高齢者の方々ですから、場合によってはそのシニア・ジュニアの方々とも一緒に交流するような、このコミュニケーションを作るきっかけになっているというのが、この豊能町のスマートシティの一つの特徴かなというふうに思います。

同じようにですね、富田林市さんの方でも高齢者に優しいまちづくりということで、三井住友生命さんとタッグを組んで、例えば地元の野菜を無人販売する野菜バーを設置してらっしゃったり、最近流行りのキッチンカーを運営して、そこでもやっぱりコミュニティを作るような場作りをしてらっしゃると、そういったことがどんどん広がっていくんじゃないかなというふうに思っています。

あとは事業系ですけども、例えばスタートアップ、ベンチャー支援事業でありますとか、市町村の課題をしっかりと汲み取るための見える化事業として、ワーキングを

開催してますとか、また交流拠点設置をしてそこでコミュニケーションとる、集まる場所を、インフラをしっかりと作ってるとかそういったことも、しっかりとやっています。

このページは主にイベント系ですけども、セミナーですとか、ワークショップですとかワーキングですとか、発表会、アイデアソン、そういったことを年間通じていろいろやってまして、これ右の参加人数を全部足しますと約5,000人弱になります。2年間で5,000人弱で相当な人数の方々にご参画いただけてるかなと思います。

以上がスマートシティのパートナーズフォーラムです。ここからはまた別のプロジェクトというか、たてつけありますけども、やはりスマートシティといいますと大きなものはスマートモビリティ、もう一つ、シニアライフと書いてありますけど、やっぱりヘルス系の事業が大事かなということで、我々も御多分に漏れずにそういった取り組みをさせていただいております。

モビリティの方ではAIオンデマンド交通、最近あのメトロさんが地下鉄でも専念してらっしゃるんで有名になりつつありますけども、河内長野市さんでも実証実験やったださってますし、今の我々の働きかけで他の交通事業者さんにつきましても、大阪メトロさんに続いてAIオンデマンド交通をやらうとする動きもございますので、こういったことが府域で展開されていくんじゃないかなというふうに期待しております。

関西MaaS、これも大阪メトロさんですけどもeMETROですかね、という名前でMaaSをやらうとしてらっしゃいますけども、こういったことも万博に向かってですね、どんどん広がっていくんじゃないかなと、広げていきたいなというふうに考えています。

右はどっちかという人間系、人系ですけども、シニアライフということで高齢者に優しいまちづくりを目指しております。ここではあのタブレットを通じまして、行政サービス、民間サービスを手軽にここからアクセスしていただけるような環境を作っています。

最初、4つぐらいのサービスで始まっていたんですけども、16サービスが展開されていまして、企業様も28企業にご参加いただいております。

ここからは市町村への支援です。

市町村につきましてはこれが一番メインといたしますか、有名なところなんすけど、共同調達ということをお府の音頭でやらせていただいています。

これは業務用のチャットツールでありますとか2段目にあります電子申請システム、これも2種類の軽いものと重いものと二つ用意させてもらっています。

今年度から文書管理システムなんかをやってみて、特にやっぱり規模の小さい団体ですと、財政力もなかなか厳しいですし、その契約事務ですとか人の負担もなかなか割けないところがありますので、こういったことを府があのお音頭を取って共同調達の仕組みを作っておけることによって安く早くこういうシステムが導入できると。

ちなみにあのお真ん中の電子申請システムはですね40弱団体に導入を既にさせていただいてまして、人口カバー率でいきますと9割を超えております。

そういった形で住民のQoLが上がるようなデジタルサービスがこういう共同調達を通じて広がっていくのではないかと、広げていきたいというふうに思っています。

こちらの府庁の方のICT化推進ですねこれ我々自身のICT化ですけども、市町村の方と同じように、行政手続きのオンライン化というのはしっかり進めていっております、現在160の手続き、80万件の申請受け付けを行っております。

どこの広域時代もやってらっしゃいますのでこれが飛びぬけてるわけじゃないしでもしっかりこういうデジタルサービスのオンライン化ということもやっています。

先ほど第1ステージで申し上げましたけど、そこで割と知事からも指示が出たのはこの左の3列の取り組みでして、はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレスということも、引き続きやっております、これもしっかりと展開をしていっている状況です。

コロナ禍で言いますと右にありますようなテレワークの推進ですとか、Web会議の環境整備というのもしっかりやっております。

最後のページにありますけれども、第2ステージの取りまとめといたしますか、集大成といたしまして、やはりスーパーシティの区域指定というのがあるかと思いません。

2019年の10月にアイデア公募に始まってですね、内閣府ともやりとりをさせていただきながら、事業の中身を大阪市さんと一緒にしっかり構築していきまして、アーキテクチャリーダーの上山先生からのご指導もいただきながら、スーパーシティを申請していたと、ようやくこの4月にですね、つくば市さんとともに大阪が全国で2ヶ

所だけになりますけども、スーパーシティをしっかりと獲得して、これからがスタートですので、これからさらにこの中身を詰めていくというようなステージになっていこうかと思えます。

すみません長くなりましたが、以上が資料1の説明になります。

ちょっと続きましてになります。引き続き資料2の方の説明をさせていただきます。

大阪DXイニシアティブについて中間報告ということで資料2について説明をさせていただきます。同様にですねまとめの方ではちょっとあの本体の中身と、重複しますのでここでは流させていただきます。同じように最初にこの構想図を書かせていただいて、すみませんちょっと間違えてまして、そのコピーアンドペーストだったものですから、左下のところに赤い枠がついてるんですが、これ間違いでして、上の第3ステージに本来赤い枠がつくつもりだったんで、すみません。第3ステージのお話をさせていただきます。

部長の冒頭のご挨拶にもありました通り知事の号令のもとですね、この4月5日にスマートシティ推進本部会議におきまして、大阪DXイニシアティブを立ち上げさせていただきますキックオフをしています。

右にあります通りちょっと小さいですけども、庁内のアンケート調査ですとか、市町村に対する調査で、紙の調査だけではなくて、実地ヒアリング43市町村全部回らせていただきました。実地のヒアリングですとか、部局の18システムのヒアリングですとか、このヒアリングにつきましては特別参与の廉参与にも入っていただいてしっかりとご指導いただいている状況です。

そういった調査を踏まえまして、下にあります通りデジタルサービスの検討チーム、市町村DXの検討チーム、府庁DXの検討チームでそういったサービス面、デジタル面をカバーする制度あり方の検討チーム、この四つのチームでこれまで検討を進めてまいりました。

これまでも、部局と一緒にやっていたんですが更にですね、このプロジェクトの推進のイメージとしましてこの絵を入れさせていただいておりますが、真ん中に先ほどの四つのチーム、検討テーマを据えまして、左側に事業部局、個別の事業ではなく、



A、Bという一般名詞にさせてもらってますが、個別の事業部局と右側に総合調整的に我々スマートシティ戦略部ですとか、場合によっては官房部局にも一緒に入っていたいで総合調整していただいて、オール府庁です、この大阪のDXイニシアティブを推進していくということをこのイメージでお示しをさせていただきます。

それぞれの部局がデジタルサービスにも、場合によっては市町村DXにも、もちろん府庁DXにもしっかり主体的に関与していただいて、このプロジェクトをしっかりとさらに進めていきたいというふうに思っています。これは全体像のイメージですが、1丁目一番地と第1ステージいいましたけども、住民のQoLの向上がこれ最大の目的でして、そこを忘れてはいけません、住民のQoLの向上を一番上の目的に持っておりまして、その直接住民と接するデジタルサービスのところをより優先的に上の方に置いています。バックオフィスの、市町村DX、府庁DXの方でシステムの最適化ですとか、より改善を進めています。そこで得られたマンパワーあるいは投資財源を、ちょっと次のページになりますけれども生かしてデジタルサービスを向上させていく。

繰り返しますけども一番上のデジタル化による住民サービスの向上ということが一番上の層に置いてまして、二つ目の層、デジタル化による業務効率化ということをどんどん進めていくことによって、余力ができますのでそのマンパワーをさらに住民サービスに展開していく。

一番下にあります通りデジタル化、これは既存のシステムを最適化することと、アナログの業務をデジタル化すると両方あるかと思うんですけども、そういうシステムの最適化を進めることによって、一定財源が生まれますので、それをデジタルサービスへの投資財源に転換すると、そんな好循環を生み出していきたいというふうに思っています。

以上が総論的な話になりますけども、ここからちょっとエビデンスを含めたその我々の調査の結果分析になっています。

最初のデジタルサービスですけども、ちょっとグラフだけではわかりにくいかもしれませんが、やはり住民に身近なサービスということでこれあのスマートフォンで提供できるサービスにちょっと絞らせていただいておりまして、左がサービスの量、右がサービスの質というふうには書かせていただいていますけど、左のグラフが見てい

ただいたらわかります通り、アプリとLINEによってどんなサービスが住民に届けられているか、これ市町村が今どのようなサービスを提供してらっしゃるかということをお我々の調査の結果を踏まえてグラフ化したものです。

青がアプリでオレンジがLINEになっています。我々もスマートシティ戦略会議の設立当時はですね、市町村のプレゼンテーションも聞きながら、やっぱりあの住民に身近なアプリをどんどん作っていくのも一つの方向性というふうには考えていたんですけども、ご案内の通りアプリをダウンロードしていただくのは、なかなかそれはそれで、エネルギーがいりますので、既にあのダウンロードしてらっしゃるLINEを通じてのサービスが最近の市町村さんの取り組みのトレンドといいますか、方向になっています。

なのでオレンジの部分が非常に増えてるんですけども、これ見ていただいてわかる通り既にあるあの広報アプリですとか学校連絡アプリみたいなものは、もうそのまま購入されて使ってらっしゃるところが多いと。最近、起こったこの新型コロナの関連情報を通知するのはLINEを使ってらっしゃったり、そのサービスの中身によって一番最適なコンテンツを使ってらっしゃってるのが特徴であります。

広報誌が一番多いんですけども、だんだんこう下がっていてイベント情報をやっているとところは11団体で、4分の1ぐらいの団体がやっている。これをですねどんどん引き上げていくとか、下の少ない、へこんでいるところを引き上げていって、全ての府民にこのデジタルを使った行政サービスにアクセスできるような環境をつくるというのが大事なというふうに我々は思っているところです。

右はですね、その量だけじゃなくて質の方なんですけれども、この青いのがスマートフォンから直接サービスにアクセスできる、そこでサービスが完了するものを青に書いています。

比較的多いのはですね、行政ですので、コストがかかりますので、そのままホームページに遷移するというのもやっぱり以前として残っていたりはします。

このオレンジのところは既にあるアプリに遷移するもので、グレーの部分が、単にホームページの紹介ページに飛んでいってしまうものというものもありますんで、これをできるだけブルーにしていくっていうのも、サービスの質を上げていくという意味では重要なというふうに思っています。

先ほど市町村の格差問題と申しますか、状況をご説明したんですけれども、どっちかと言うと都道府県レベルでの他府県との比較になっています。

左がですね、上のグラフが住民手続系、いわゆる研修ですとか、イベントのオンラインでのサービスの導入率というのを入れています。

右は水道の使用開始届ですね。下はどっちかと言うと事業者様向けの入札の手続きです。

これ都道府県の導入率じゃなくて、それぞれの都道府県の中にある市町村のオンラインの導入率を示しています。

右はどちらかと言うとこの進んでいる都道府県のご紹介ですけれども、先ほど申し上げたLINEサービスの東京都は非常に進んでいらっしゃるんですよね、使いやすいUI・UXで多彩なサービスコンテンツがありまして、私も実際ダウンロードして使っているんですけれども、子どもの子育てサービスだったら、六つのコンテンツにそれぞれ飛びまして、ほぼほぼそのコンテンツ内で、先ほど申し上げた手続きが済んでしまうような、そんなサービスを展開していらっしゃいます。

下は広域デジタルマップと書いてますけれども、我々もちょっとやり始めてはいるんですが、ここに書いています京都府さんですとか、右下にちょっと小さく書いてますけど、岩手県、茨城県、千葉県さんなんかも、要はですね、あの防災・医療・福祉・観光・教育・交通・公園・コミュニティ、いろんな情報をデジタルマップ上で提供するというのを展開していらっしゃる、そういったこともシステム上はできますから、大阪府でも取り組んでいくかどうかということも含めて、検討を深めていきたいなというふうに思っています。

デジタルサービスの目標ですけれども、上に書いています通り、右の2番に書いています通り、先端的なデジタルサービスというのはスーパーシティも控えていますから、当然これは今まで通り進めていくんですけれども、足元での、住民が利便性を実感できるデジタルサービスの早期提供ということ、今回ちょっと打ち出してきたいかなと。

左に書いています通り、公共サービスのデジタル化と書いてますけれども、これ上に書いてあるデジタル庁のメッセージというかキーセンテンスですけれども、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」ということを一つ掲げまして、スマホですとかタブレットですとかパソコンも含めまして、住民が直接デジタルサービスの恩恵を

受けるような、そんな環境づくりというのはやっぱり進めていかなければならないかなと思っています。

そのために下に書いてます通り、ちょっとテーマもある程度決めましてそういった検討を今後深めていく必要があるかなというふうに思っています。

その例示がこの11ページですけれども、左はですね、ちょっとこれから市町村ですとか部局との会話を深めていきますので、あくまでこの時点では例示になりますけれども、他都市の先進事例を参考にですね、ポータル機能の充実であるとか、先ほど申し上げたLINEの活用を広げていくとか、今のホームページはもう提供しますけれども、より使い勝手の良いホームページにしていくとか、広域デジタルマップ、先ほどご紹介したような京都の取り組みをやっていくとか、もうちょっとテーマ別にしっかり分類してですね、しっかり検討を加速させていきたいなというふうに思ってます。

一つの例示、右にポータル機能の充実って書いていますけれども、そういったこともやっていきたいなというふうに考えています。

ここからは市町村DXになります。こちら先ほど同じように最初にエビデンスがあるんですけども、左はもう当然というか皆さんご存知の通り、国の方で、基幹システムの標準化、いわゆるデジタルガバメントを進めてらっしゃるんですけど、これ2025年度末っていうのがもう期限、法律で決まっていますので、今、実は市町村さんここに向けて一番エネルギーを向けていらっしゃいまして、不安にも感じてらっしゃるんですけども、そこに対するサポートというのは、やっぱり広域自治体としてしっかりやっていく必要があるかなと思っています。

一方で、市町村のニーズにつきましては真ん中にあります通り、先ほどのデジタルクラウドの方とも通じますけれども、やはりデジタル人材が圧倒的に足りない。そこが不足してるっていうのが市町村さんの最大の意見でして、実はこれ去年もやってるんですけども、去年のアンケート結果は財源の方が多かったんですね。今年は、もう圧倒的に人材の方にいっているんですけど、やっぱりコロナの関係で市町村にコロナ対策の国のお金がそれなりに下りているので、相対的に人材の方のニーズっていうのが非常に高まっているというのが実態です。

右はですね、このグラフだけではわかりにくいと思うんですけども、それぞれの市町村の一般会計予算に占めますシステム経費というのを、自治体の規模別に政令

市、中核市、一般市のうち10万人以上、一般市のうち10万人以下、町村というふうに規模別に分けてプロットしたものです。

右肩上がりになるのはですね、人口にスケールメリットがありますのである意味当たり前なんですけれども、どちらかというこの縦軸の格差を見てほしいんですけれども、例えば一般市の①のところ4.6倍と書いていますが、同じような規模の市町村であっても、デジタルにかける予算っていうのはこんだけの開きがありまして、一つは同じ府内あるのにですね、基盤、インフラであるデジタルのシステムが十分提供できるところと、できていないところがあるんじゃないかっていうのが一つの問題。もう一つはですね、いわゆるベンダーロックイン。最近はまだ尼崎市さんの件で有名になりましたけれども、ベンダーロックインによってですね、ベンダーロックそのものが悪いわけではなくて、ベンダーが優位になっていてですね、なかなか最適なシステムをきちんと購入できていないかもしれない、もっと言えば高く買わされてるんじゃないかということも含めまして、システムの最適なものをきちんと購入できるだけのスキルが自治体側になんないんじゃないかということも、このグラフからメッセージとしては読み取れるかと。これ府庁でも言えることなんですけれども。

市町村の方の目標といたしましては、市町村間におけるデジタル格差を是正しまして、住民のQoL向上と職員の負担軽減、働き方改革を進めるということの一つの目標にしております。

先ほど申し上げた通りですね、事業分析の結果から、やっぱりデジタル格差というのが依然として大きく存在しているということ。デジタルの人材不足が圧倒的に多いということ。ガバメントクラウド始めですね標準化への要請が強くなっておりますので、そこに対するエネルギーが必要になってくるということ。そういう現状の課題を踏まえまして、改革の方向性としては全体としては当たり前なんですけれども、市町村のデジタル課題に対する総合的な支援というふうに書かせていただいておりますが、一つは先ほど例示でステージ1の例で挙げさせていただいた共同調達のような共同化。共同化につきましては、調達に加えて、共同利用であるとか場合によっては府が開発して共同運用してもらおうとか、そういう共同化の拡大ということが一つの方向性かなと。プラス、デジタル人材の確保支援、ガバメントクラウドへの円滑な移行支援というのが必要になってこようかと。

今後の進め方の具体例としましては、これもこれから中身の具体化は進めていくんですけども、住民ニーズを踏まえた共同調達の拡大であるとか、下のデジタル人材の確保でいいますと、これある府県の事例なんですけども、広域人材、広域で専門人材をシェアリングして、それを市町村の方へ派遣させていただく。

従来ですと、アドバイザーを市町村でお雇いになるか、ピンポイントの人材を国の制度で来ていただくってことがあるんですけども、ピンポイントではなくて、しっかりとハンズオンですね、サポートするようなデジタル人材を提供できるような、そんな環境づくりもしていかなければならないと思っています。

次は府庁DXの方ですけども、これも課題の方から、エビデンスから入っていません。

左はですね、円グラフがですね、これ実は私ども今回43都道府県のデジタル状況の調査をさせていただいてるんですが、主要システム、その調査したシステムだけに限るんですけども、左の円グラフですね、パッケージで提供しているサービス、独自で開発してるサービス、外部サービス、主にクラウドなんですけども、その比率を示しています。

一般的にはなんですけども、独自開発とやや高くついて、既にあるパッケージサービスを買うと安くなったりしますので、それが最適かというのはこれから調べていかなければならないんですが、やはり独自開発が大阪府の場合多くございますので、そういったものを、しっかり中身を見た上で最適なシステム開発手法を選択するという取り組みも、今後さらに調査を深めていきたいと。

真ん中はサーバー稼働率ですけども、これもバラバラに今のところは開発しているものですから、アプリケーションとサーバーがそれぞれ単独でバラバラに存在しています。

本来でしたら、そういうインフラ部分は共通化することによって、このサーバー稼働率も繁忙期と閑散期がそのシステムと違いますから、ダイナミックプライシング的にですね、最適な利用ということが本当はできるんですけども、それがまだまだできていない状況ですので、そのインフラ部分の基盤部分のシステムを共通化していくということも必要になろうかなと思っています。

右はですね、ちょっとあえてシステムは具体的に書いてませんが、一番長い、ここで示している中で一番長いシステムで20年、本当はもうちょっと長いシステムがあるんですけども、開発からかなり時間の経ってるシステムがそれなりに多くてで

すね、棒グラフが大阪府のそのシステムの年数で、折れ線グラフが今回43都道府県の調査をした平均値になっています。

全国平均より長く使っているシステムがいくつかあると。下にCOBOL問題って書いてますけども、コンピュータ用語ってご存知の方もいらっしゃるかもしれませんがいくつかありまして、かなり古いCOBOLというコンピュータ用語を使ったシステムがまだまだ大阪府には残っておりまして、そういったものを見直してというのも今後必要になってくるんじゃないかなというふうに思っています。

以上を踏まえまして目標としましては業務のデジタル化を促進させるとともにシステム最適化によりコストを見直し、というふうに書いています。

上がどちらかというと既存のシステムの最適化をイメージしてます。下はシステムが導入できてなくてアナログでやっている業務をシステム化していかなければならないというふうに大きくカテゴリを二つに分けてまして、それぞれちょっとお時間の方があれなんで割愛しますけども、上の既にあるシステムについては先ほど申し上げたとおり最適な開発手法を選んで、コストを抑えつつサービスレベルが上がる使い勝手のいいシステムに変えていく必要があると。そのためには243システムありますので、全てのシステムというわけはいかないかもしれませんが、全システムについて一旦システムカルテというものをしっかり作って、それぞれのシステムを現状把握した上で、最適化に向けた具体化検討を進めていきたいなと思っています。

業務の高度化効率化につきましても、今例えばわかりやすいのは、よく有名になっている保健所の業務がまだFAXが続いてるとか、そういうアナログの業務はやっぱり役所というのはまだまだ多く残っておりますので、そういったものにデジタル技術を使って業務の高度化効率化を図っていくということも大事だというふうに考えています。

最後にですね、制度あり方、以上のデジタルサービス、市町村・府庁のDXを持続的に改革を進めていくための体制作りについても併せて研究をしております。

庁内のデジタル化機能の強化というのを左に書いておりますけども、やはり一番大きいのはデジタル人材の強化でして、これはすぐに育てばいいんですけども、やっぱ

りなかなか内部人材が育たない、その時間が掛かりますので、まずは外部人材の獲得をいかにしていくか。

並行して当然我々の足腰自身も強くしていけないといけませんので、内部人材の育成強化をどうしていくか。

併せまして、やっぱりそのアジャイル開発がですね、民間では王道というか常識になっている中で、やっぱり自治体での調達っていうのはどうしても時間がかかったりしますので、そういったことを自治体の中で、制度の中でできることできないことを更に見極めまして、制度のあり方、右に書いていますような事業体の選択肢につきましても、引き続き年度末に向けて研究を深めたいなど。

下に書いてます通り、庁内のさらなる機能強化について、変更含めて人材面、調達面、予算面等についてさらに深堀をしていきたいなと思っています。

最後にスケジュールですけども、それぞれデジタルサービス市町村DX、府庁DX、制度あり方につきまして、年度前半で検討を深めたところですね、これはあの一番左に来年度後半を書かせていただいていますけども、白抜きで書いてるような準備を進めていきたいと。特に公共サービスのデジタル化では次年度事業化に向けた検討というのもしっかりやっていきたいなと思っていますし、それ以外のテーマにつきましても、それぞれこれまでの調査、あるいはこれからの調査も含めまして、最適化に向けた取り組みをより加速させていきたいなと思っています。

すいません長くなりましたが、私からの説明とさせていただきます。

では、以上を踏まえまして、意見交換に入らせていただきたいと思います。

最初に上山先生よろしいですか。

#### 【上山特別顧問】

ちょうど3年前にスマートシティ戦略をちゃんとやろうということで、スマートシティ戦略会議が始まって、今日はある意味で初めての棚卸ですが、私は他府県より非常に早いなと思います。大阪府が、スマートシティに取り組んだのはもともと多分他府県より1年ぐらい早い。

それで大阪市と一緒にやってたということもあってかなり住民のQoLとか、日常のところを重視するっていう基本方針を早く立てて、おかげでスーパーシティが取れた。



そういう意味で、第1フェーズは割と軽快にスタートして、その後もいち早く坪田さんに来ていただいて、民間の企業からも、今10人ですかね、来ていただいて、企業の技術を使って、ふだん大企業がいかないような小さな市町村に行って、スモールスケールで新しいコミュニティを作るとか、住民の健康活動を起こすとか、非常に地に足のついた活動をやってきた。

で、今日のこの第3ステージのところは、第3段階っていうより、これは1、2、3と、乗っかっていくって感じですよ。1が終わってなくて。スーパーシティはこれから具体化に入っていくし、第2ステージのOSPFも企業の期待がものすごく高く、400社ですけど、さらにもっと増える感じもある。市町村もまだまだやりたいところが出てくる。そうすると、仕事の量がどんどん増えていく。

このDXに入ってるイニシアティブに入ってるテーマには2種類あって、一つは住民向けサービスの充実、もうひとつは庁内DX。前者は、OSPFでやってたような実験を大阪府下全体に広げていく。

そうすると、市町村、かなり広く、巻き込みですね。もっといろんな企業の協力も得ながら、かつ大阪府庁の中の各部署が、実際に各市町村の現場とやっているの、そこも入ってくる。これは応用問題といいますか、関係者の数が増える。そういう意味ではこういう会議体作って、進捗管理をちゃんと見ていかないといけない。

ただそのときに気になるのは、スマシ部が司令塔としてずっとやられてきてるわけですけども、東京都なんか見ると、人材をものすごく増強してる。都庁で言えば、昨年度ICT専門職という職種を作って、新規採用で10人、中途採用でも20人も人を採っている。

さらに増強の勢いなんですけど、スマシ部の方はですね、民間からのご協力を依存しているような状態です。やっぱりこの第3ステージを本格的にやっていこうということになると、人の投入、これ人事の仕組みとかですね、給与なども含めてですね、抜本的にちょっと考えないと今の延長線上だとしんどいんじゃないかと思います。

それから予算も企業の力を借りてですね、OSPFでかなりボランティアでいろんな企業が市町村に入ってきてくれてやってるんですが、それだとどうしてもムラが出てしまうし、先端的じゃないサービス、学校連絡帳とかですね、そういう地味なものを、

遅れてる市町村に入れていくというふうなことになる、やっぱり予算措置も必要になってくる。

この人と予算のところをやっぱりつけていかないと、第1ステージ第2ステージは何とかなってきたけれども、第3ステージは非常に重たいものがある。やっぱりリソース投入をやらないと、他の都道府県に追いつかれる。1年早くさっさと大阪府はスタートしたんだけど、ウサギとカメみたいな感じにだんだん舟足が遅くなってくる。その部分ぜひみんなで知恵を絞って考えていく必要がある。

【狩野課長】

上山先生ありがとうございました。

廉先生、いかがでしょうか。

【廉特別参与】

はい、ありがとうございます。

上山先生の方から基本的なことはいろいろ話をさせていただきましたので、それは同じ気持ちです。私が今年の4月から、あの現場の皆さんと、今現場がお使いになっているシステムのレビューをいろいろしてみた結果ですけれども、先ほど狩野さんから話がありましたように自主開発した古いシステムがたくさんあると。それが結構残っている、ほぼ化石化しているシステムが多いなというふうに思います。ただし、あの自主開発をしたということが必ず悪いとは限らなく、全部人任せにしたわけではなく自分たちが作って磨いてきたので、私は逆に大いに評価すべきだと思います。また、大阪府だけが遅れているかという、この前の日経の発表によりますと、日本の民間企業と役所とを合わせて60%が基幹システムで全部COBOLを使っているというので、ある意味平均的なところに入っています。そういうところから、システムをちょっと刷新しないといけないですけど、三つの観点からこれから見てもらえればいいのかなと思います。

一つ目は、単純にITコストを下げるためのシステム刷新ではなくて、まともにやると当然下がります。ですが、そっちじゃなくて職員の業務負担。最新のIT技術を使えば、職員の業務負担をものすごく減らせますのでそこをまずやること。それをやっていながらITシステムコストも下げる道を探ること。絶対ありますので、その基盤ができていればこそ、シームレスな市民サービスができると思います。知事がおっしゃ

っていたはんこレス、ペーパーレス、キャッシュレスも大事ですけど、役所の公務員にはシームレスが一番大事ですので、これからフォーレスにさせていただくと思います。

もう一つですね、全国的にそういう発想があんまりなくて申し上げますけれども、今電子行政デジタル行政、第4次産業革命とかいうふうに言っているのに、行政サービスだけがアナログに止まっているような気がします。要するに、大阪府民はどこかの市町村の市民であり町民であります。市民、府民の立場から見るとこれは府のサービス、これは町のサービス、市のサービスということは正しくなく、逆に市民の立場に立って、行政サービスの連携再編をする市町村があって、今大阪府はORDENというものを開発されておりますから、そのORDEN基盤を使って、システム連携を通じて市町村と大阪府の共生サービスを取りまとめて1回、それこそシームレスでサービス提供できるようにしてあげたら、市町村の業務も減るし、大阪府の業務も減るし、市民も2ヶ所3ヶ所行かなくて済むので、それを検討していただけたらと思います。その中で、許認可システムというのが、資料の中に入っておりますけれども、道路占用許可にしても、これは大阪府にもありますし、大阪府警にもありますし、市町村にもあるので、そういったものを1ヶ所でできるようにしてあげればすごく便利だと思います。

そのように府と市町村の境を乗り越えるようなシステム刷新を考えていただければと思います。現場の皆さんとちょっと話をしながら思ったのは、この基幹システムを刷新することに対する恐怖感がものすごくあります。このシステム刷新中にうまくいかないと大変なトラブルになり、その挑戦したことを褒めてもらえるところが、失敗したところ責任取られるので、誰もやりたくないというようなところが多分あると思うので、是非とも現場の皆さんとスマシ部とその力を合わせてですね、その上で挑戦することに対するリスクというのは、知事と副知事が取っていただいて、改革を進めるようにしていただければというふうに思ったところです。

**【狩野課長】**

廉先生、ありがとうございます。では、この後ちょっとフリーディスカッションにさせていただければと思いますので、ご意見ありましたら、ご自由をお願いします。では、海老原副知事お願いします。

**【海老原副知事】**

資料の説明ありがとうございます。また、有識者の先生方から大変貴重なご意見をいただきました。気づきがたくさんあったと思います。

私から個別の話になりますけども資料2の中で、ポータルサイト、ポータル機能を作るというのがあったかと思います。資料2ですか、ないかな。

ありがとうございます。すいません。私が出てこなくて。これは非常に今回出していただいて、可能性がいろいろあるのかなと思うけれども、ORDENの話はずっとこの間やってきて、基盤を作ることの重要性は頭の中では理解できるけれども、基盤を作ってどういうその利便性があるの、府民生活がどう変わるのってところが、今までどうもうまく説明できなかつたなと思うんですね。

今回ポータルという今度はエンドユーザーからの視点で資料作ってもらったとっていて、このポータルを動かそうと思うと、市町村とかあるいは府とかあるいは民間企業とかNPOとかのデータを繋げないとポータルって動かないはずなので、多分ORDENがそのバックオフィスで、府民サービスのそのフロントがポータルサイトなのだろうと思うんですね。そういう意味でいいのであれば、ORDENの役割を府民目線で説明する一つのツールになるのかなと思いましたので、これは簡単じゃないと思うのですが、よく考えていきたいと思いますので、その関係で東京都のラインの説明がありました。

だからアプリ化するのか、あるいはそのWeb上で動かすのか。あるいはLINEのような既存のアプリを使うのか、道がいくつかあるっていうことで、優劣をつけて考えていくといいのではないかなと思うんですけど。

多分、東京都は子育て情報が入っていたので、子育ては23区や市町村がやっているから、連携ができていいのか、あるいは画面遷移するのかわかんないですけども、うまくシームレスのサービスをやりつつあるのではないかなと思うんですね。

そういった先行事例を見ながら、大阪の市町村は結構豊中とか進んでいるところもあるので、市町村とうまくタッグ組んでいくと、東京都を超える良い仕組みができるのかなと思ったので、よく検討していきたいなというふうに思います。

以上です。

#### 【狩野課長】

ありがとうございます。山口副知事。

【山口副知事】

今回出させていただいて、この間先生方のお力もあって、かなり進んでいるというのを、実感させてもらったのですが、ただ正直府民の立場から言うと、大阪府はこれだけの取り組みやっているけど、一体何が変わったのかと、要はデジタルの取組みをやることによって、どう生活の質が変わったのか便利になったのか。これはやっぱりこれからの課題だと思う。そういう意味で、あの第3ステージに行くっていうのはその通りだろうと思いますし、ただ上山先生のご指摘にあったように金と人を投入する必要があると、まさにその通りですけども、結局はやっぱり限りがあるという。

人材も不足しますし、金も無尽蔵あるわけではないというところで、やはり仕事の優先順位じゃないですけどプライオリティをしっかりとつけてですね、一つ一つの課題を解決していかなければならないというふうに思っています。そういう意味で、今回このデジタルサービスが市町村DX、府庁DXという大きな課題性としてもらって、これを基本的には確かに同時進行的にやっていくのしょうけれども、やはりまず、次のステップに行くということから考えると、府民の方がこんなでちょっと生活が便利だったなど、こんなことが起こっているなど、いわゆる東京都がやっている例えばLINE使っているようなアクセスが容易になる、あるいはプッシュ型でいろんな情報が入ってくるとかですね。そういうものがまず身近に感じられるようなところを、しっかりとやっていく必要があるのかなと思っています。これをやろうとすると、やはりスマシ部だけということではなくて、府庁の各部局あるいは市町村、いろんな団体を巻き込んでですね、民間の支援もいただきながら推進をしていく必要があるのかなと思っていますので、ここは少しですねどういうやり方をやっていくのかっていうのは、先生方のお力も借りながら、しっかり検討していく必要があるのかなと思っています。

【狩野課長】

ありがとうございます。他にご意見はございますでしょうか。なければ、お時間の方もかなり迫ってきました。すいません。

【山口副知事】

先生にちょっと聞きたいのですけれど。やはり人材をどう確保するかって非常に重要だと思う。それで優秀な人を採用するっていうのはその通りそれは公務員制度いろいろ考えなければならぬということですが、内部人材を教育するということからい

くと、例えばその短期間でせめて用語がわかるとか仕組みがわかるとか、次のステップで簡単なアプリとかシステムを動かせるとか、それを内部人材でリカレント教育みたいな形でやろうとすると、どれぐらいの時間とかですね、そんなことが本当に果たして可能なかどうかということであって、どんなふうに見ておられるのかちょっとお聞きできればと。

#### 【廉特別参与】

今おっしゃられたことを私は修士論文作成の際に研究した。私の修士論文は何だったかということ、電子自治体が進んでいると評価されているところは何が要因だったのか。例えば電子政府関連調査の際に取り込んでいるあらゆること全部書くと、あれこれ全部取り込んでいるので当然、評価点数高くなるでしょうから点数が高くなった要因について本当はどうなのか調査した。

電子行政分野にお金をかけてランキングを吊り上げたところと、お金はそれほどかけてなさそうなのにランキングが高いところがあった。そこに私は何に着目したかということ、その市町村の職員の教育投資はどれぐらいあるのか。一般予算の中で、職員への教育投資の割合等の相関関係を調べたが、私の結果では、職員への教育投資をすればするほど、電子行政にお金をかけなくてもレベルが高くなった。

私が日本の役所の公務員再教育の投資額について、様々な市役所、区役所、都道府県を調べたが、本当にお金をかけていない。皆さんは人材がいなくておっしゃっているが、いくら優秀な人材でも10年も20年も再教育にお金をかけないと、錆びるのは当たり前ということが一つ。

もう一つは、DX人材がいなくてということも皆さん言っているが、DX人材ってそもそも何なのかということから考えてもらいたい。DX人材というのは、業務がよくわかっていて、ICTがよく理解できて、この業務をITでどう変えていけばいいのか言える人がDX人材。公務員の中でITに長けている人がどれぐらいいるのか。IT専門家の中で役所の業務がどれほどわかっているのかと言ったら、私は半々だと思う。したがって、DX人材ってそもそも存在しない。業務がわかっている人がITを勉強してDX人材になるか、ITの専門家が行政を学んでDX人材になるか。先ほど私が申し上げた、道路占用許可システムをこの業務をいかに効率化するかといったときに、そもそも都道府県でどのような道路占用許可があるのか、市町村はどういう役割があるのかが全部理解された上で、それはICT技術を使えばどうなるのだろうと思える人材がいれば、それでい

い。あとはITベンダーを呼んでこういうことをやりたいので、何とかできないのかということと言えるのがDX人材。

結論を申し上げますと、デジタル庁もそうだが、どこも同じ。DX人材であれば1,000万2,000万払えばいいとか言っても、私はそんなことありえないと思う。そういった優秀な人材が安い給料で役所に入るわけでもないし、そういうことに期待をかけるよりかは、いまからでも遅くないので、職員のレベルを上げるために、私が申し上げているのは、それほど時間がかかる話でもないし、皆さんに難易度が高い話でも何でもありません。今まで皆さんがやってきた業務、それをITとどのように結びつけるかというアイデアレベルの話なので、短く半年、長くは1年ぐらいe-learningという教育コースもある。そういったことをやって勉強させれば、私は立派なDX人材を育てられると思うので、そこに注目していただければと思う。

#### 【山口副知事】

ありがとうございます。

本当に我々、そんなにお金が裕福ではないので、やっぱり今いる人材をどうレベルアップするかは非常に重要だと思う。ご発言ありがとうございます。

#### 【吉村知事】

先ほどの廉先生の意見は本当に重要だなと思う。今、デジタル庁も人材を含めて組織はうまくいっているのかということ、そうではないと思っている。思想はすごく良く、本当に成功してもらいたいと思っているが、本当に人材も含めてうまく回っているのかということ、必ずしも最初の理想通りにはなかなかいかない課題にぶち当たっている。その課題をぜひ乗り越えて、デジタル国家を目指してやってもらいたいなという強い思いもある。

しかし、それだけ人材は難しい、ということも裏目で認識していて、先ほど上山先生から話があった東京都の人材の確保の件、まさにそういった問題意識からされていることだと思う。大阪に当てはめて考えると、先ほど山口副知事からあったが、大阪はちょっと特殊で、よく東京都と比較されることがあるが、組織構造を見ると東京都と全然違う。東京都といえば、大阪府と大阪市を足したような組織で、新たな都政を引いており、そもそもの財政構造から全然違う。当然、首都ということもあるが。僕は都構想を目指したが否決されて、大阪市と大阪府がそれぞれ、今いろんなものを協

働しながらやっているが、そういった観点から大阪府の力を見ながら、どうやってこのITを強めていくのか、という視点として重要だと思う。そのときに、やはり先ほど廉先生が言ったこともすごく重要だと思っている。

最初、大阪市長になったときに、当時の橋下さんから「ITのところが全然最後までできなかったから吉村さん、頼むわ」と言われて、僕はICT戦略室を初めて大阪市で作った。大阪市もICTの分野はすごく遅れていた。それ以外の分野はどんどん改革していたが。その時に、民間の方に室長をやってもらったが、やっていて気づくのは、区役所の業務フローや、24区役所があるが、区役所ごとに違ったりして、行政の業務フローをちゃんと理解していないと、あるいは行政の組織風土を理解しないと、ITの知識が高いから人材としてうまくいくわけではないということがよくわかった。行政のことがわかって、業務フローもわかって、あるいは行政としてやっていく土台がまず必要で、そこにICTの知識等がないと。単に専門家が来てOKっていうものではない。今、大阪市は1位か2位ぐらいになっているそうだが、24時間区役所に行かなくても申請できるように。人材はすごく大切だと思う。先ほど廉先生がおっしゃったことは、大阪府においてもぜひ実現したいと思う。特に大阪府の職員は、業務フローもある程度わかっているし、大阪府の職員になっている段階で、大阪を良くしようという思いで、公共につくそうという思いがあって大阪府の職員になっているわけで、他の民間企業や大企業にもいける人たちが大阪府の職員となっているから、外から高給な人を何とか入れたとしても、当然、財政の問題もあるが、簡単にうまくいくと思っていない。大阪府でそういった思いを持っているわけだから、その中で、ICTに興味があったり、引っ張ってあげるような人物にe-learningとか、ここの技術的なところは廉先生にまたアドバイスをお願いしたいが、このICTの部分の徹底教育をやってもらって、そこで掛け合わせて人材を育てていくことをやりたいと思う。

今榎下さんも来ているが、財務や予算も考えて、教育のあり方は市道さんと一緒に考えて、当然坪田部長にも一緒に入ってもらって、そういった観点から府の職員をICTの人材として育てていく。育てていくといっても、超ハイレベルな知識をつけるということはないと廉先生と話していてそう思うので、e-learningなどをやりながら、どんなのが必要か、廉先生のアドバイスを聞きながら、そういった意味で人材を固めていく、レベルアップしていく。今までなかなか無かった視点なので、やってもらいたいと思う。府の職員は基本的に終身雇用なので、途中で民間企業へ転職する人が出て



くるかもしれないが、基本的には大阪府に尽くしたいと思っている人が仕事をしているわけだから、知識をどんどんつけてもらって、若手からいろんな幅広から、この辺りは廉先生アドバイス欲しいが、その教育面の予算をつけていきましょう。あと仕組みと。それをお願いします。

【上山特別顧問】

e-learningとか教育ももちろん大事なんですけど、多分各部、福祉とか教育庁とかのそれぞれが市町村向けのサービスを一緒に考えていく。あと庁内のDXをやっていくときに業務に精通したキーマンが当然そこに入ってくるんで、その人たちと一緒にやる。一緒にやるというのはスマシ部に民間からも人が来ていますけれども、彼らはやっぱり外の先端技術を目利きして、うまく交渉して持ってくる。持ってくるって意味ではすごいプロで、彼らとその各部の教育とか福祉のプロと一緒にチームになって、連携してやっていくことがやっぱりこれからの大きな課題だと思う。企業からしても、福祉とか教育のその深いところで、大阪府と一緒に市町村と仕事できるのはすごく魅力的だと思う。そういう実際のプロジェクトをやりながら人を育てていくのと、あと底上げとしてのe-learningとか全般的な教育と、これは両方とも必要だと思います。

【狩野課長】

ありがとうございます。

山口副知事。

【山口副知事】

上山先生おっしゃる通りでやっぱりあの人材育成って、まず自分でやってみるっていうことが大事だと思うので、そういう意味で言うと、今回で言うと、市町村DXとかを通じてですね、各部の人材も巻き込んでですね、現場でいろいろと感じてもらう、それを底上げするe-learningというか、そういうものをやっていく必要があるんで、やっぱりそれはまず全庁的なですね取り組みが必要かというふうに我々も思っているところなんです。

【狩野課長】

ありがとうございます。

他にご意見ございますでしょうか。

そうしましたら、時間の方が1時間を超えてきますので、最後に知事に総括をしていただければと思います。

#### 【吉村知事】

まず今回これまでスマートシティ戦略でどこまでどういう実績を上げてきたかという、そういった側面の報告もあったと思います。振り返るとやはり最初、スマートシティ戦略会議というのを立ち上げて、知事になってから、やっぱこのスマートシティを進めていこうというので立ち上げました。大阪府にそれまでなかったわけですけども、戦略会議っていうのを立ち上げて、1年間構想を練ったと。そして2年目にですね、スマートシティ戦略部を立ち上げて、そこで坪田部長に来てもらって、4年目になるわけですけども、ただ振り返るとちょうど部が立ち上がったときに、コロナがまさに、その年の1月にコロナが起きてですね、この2年間コロナとの闘いをずっとしてると。本来スマートシティ戦略部として、こういったことやりたい、ああいったことやりたいということもたくさんあったと思うんですけども、大阪府の業務としてもやっぱりコロナにぐっと偏る中で、コロナのICTで非常に活躍もしてくれましたけど、なかなかそういった制約もある中で見るとですね、非常にスマートシティ戦略部としての実績はこの短期間ですごく積んできたなあと、今日の報告も聞いて改めて思いました。

スマートシティパートナーズフォーラムもそうですけども、府内の市町村でもいろんなところが民間と組んで自主的にですね、自発的にというか、動き出しているいろんなサービスがその市町に必要なものというのもでき始めてますし、市町村での、小さい市町村が大阪って多いんですけども、ここもまたちょっと大阪の特殊事情で、大阪市っていうとてつもなくでかい市がどかんと真ん中にあるって、でも市町村は合併に失敗していますから、小さい市町村がいっぱいあるっていう、そういう大阪の特性があるんですけど、その中でどうしてもスマートシティ分野で遅れてきますから、そういったところについて、共同調達をスマシ部が旗振って、市町村でもかなりの実績も出てきてると、こういったことはこれからも進めてもらえたらなというふうに思います。

僕自身が結論から言うと、やってもらいたいなと思うのは、やっぱり住民のQoLを高めるっていうことを、このデジタルを使ってやってもらいたいと、ここに尽きるんです。この部を作るときも、それも言ったんですけども。やはり足元のサービスとか、身近なサービスっていうのを、いかにこれから税収がどんどん増えなくなるような時代を前提にして、大阪の小さな市町村もいっぱいあるということも前提にしたときに、そして大阪市というでかい市があると、いかに住民の皆さんのQoLを高めていくのか、デジタルをうまく使って、ああ便利になったなと、細かいこと、身近なことだけど便利になったなと、そういうふうにも思ってもらえるようなまち作りが僕は重要だと思っています。

で、最先端の技術とか、未来に向けたそういったものについては、これもスマシ部で獲得するのに非常に貢献してくれましたけど、スーパーシティは夢洲とか、うめきたでやるスーパーシティとか、あるいは大阪関西万博とか、そういったところでどんどん最先端の新しい最新のこともやったらいいと思うんですけども、逆に府庁のスマシ部としたら、そういった身近なサービス、「暮らしでここ困ってんねん」という小さなところとか、そういったところのサービスが便利になるということが僕は非常に重要だろうと、足元のことですよね。派手じゃないかもしれないけど足元のこと、それが僕は重要だと思っています。

まさに廉先生おっしゃった通り、市町村民は府民なので、府民単独で存在しないですから、どっかの市町村に所属していて、本当は市町村と府って垣根ないはずなんですよね。僕も大阪府民ですけど大阪市民でもあり、みんなそうなので。だから市町村でいろんなサービスを受けたりする、府でサービスを受けるっていうのは単に役所側から見た話であって、住民から見たら一緒ですから。そういった意味では、いかに住民の暮らしを少しでもこのデジタルを使って便利にしていく、よくしていく、健康をよくしていく、教育をよくしていく、子育てをよくしていく、暮らしをよくしていく、情報が簡単に手に入る、という便利をデジタルを使って実現してもらいたいというのが思いです。

ですので、今後第3ステージに向けてですけれども、例えばだけど、ちょっとさっきの議論ででしたけど、資料2の11ページのポータルのところですかね。このデジタルサービスの概要と、これはあくまでも事務局案ということで、まだ示し合わせたものじゃないということですが、イメージとして僕もこういうイメージに近くて、こ

ういったデジタルサービスの検討、検討というかここに検討を加速するって書いてるんですけど、もう実際にこれを進めてもらいたいと思います。スピード感を持ってこれも検討ではなくて、もう進めてもらいたいと思います。これがまさに第3ステージでメインでやるべきことだというふうに思っています。そのために具体的にどうするのかというと、やっぱりそれぞれの事業部局、府内の事業部局と、スマシ部とがやっぱり連携していかないといけないし、それから住民の窓口の市町村とも連携していかないといけないと、そうしないとなかなか事業化はできないと思います。ですので、その体制を作ることが非常に大事だから、ここ庁内でタスクフォースを作って、具体的に進めてもらいたいと思います。当然スマシ部が音頭をとるわけですけども、これ市道さんも総務部長として組織に関することだから、ちょっとしっかりしてもらいたいと思うし、海老原さんもちょっと副知事で申し訳ないけども、ちょっと横串をぐっと刺して、ここを動かしていかないと、これから事業部局に入って、そしてやらないと、具体的な実現にはなってこないと思うんですよね。

ちょっとそののところ、うまく連携しながら、ここを具体的に進めてもらいたいと、まずは庁内のタスクフォースを作って、あの推進体制を作らないと物事進みませんので、ちょっとそこをスマシ部中心にしながら、ちょっと副知事も市道さんも総務部も入って、組織としてどうするのかっていうのをちょっと考えて、やってもらいたいと。

結果として、具体的なタスクフォースごとにですね、それぞれ分野があると思いますから、それを具体的にどういうふうにして、具体的にどう進めましたっていうのは、また実際にやって、また報告もしてもらいたいと思います。

#### 【狩野課長】

ありがとうございます。特にもう他に意見ございませんでしょうか。

時間の方が1時間15分になりましたので、今の知事の最後のお指示、庁内でタスクフォースを作って、特に住民の暮らしを良くする、便利になるデジタルサービスに注力して、これを検討だけではなくて具体化・事業化していくという指示をいただきましたので、本日第1回のDXイニシアティブ会議、ある意味キックオフでございますから、そういう知事の指示を踏まえましてですね、今後年度末に向けてしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

今日はどうも長時間に渡りましてありがとうございました。

以上で終了させていただきます。